# 平成22年度教育委員会事務点検評価(平成21年度実施事務事業)評価表

#### 1 事務事業の基本事項

1 事務事	業の基本	整理番号	18				
事務事業	山学校		担当部課	教育委員会 学校教育部 教育指導課			
の名称	十子的	(社会 体験 ) ドレノン 事業	電話番号	04-2953-1111 内線5652			
実施期間	平成	13年度 ~		-			
総合振興	5 章	人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画 (H21~23)	中学校社会体験チャレンジ事業			
計画に	2 節	次世代教育の充実	事業名	中子校性会体験チャレング事業   			
おける 位置づけ	3 項	3項 地域に根ざした教育の推進					
四旦ノリ	2 目	家庭や地域の教育力の向上	等の名称				
実施根拠							
事業区分	☑ 自治事務						
事業開始 の背景等	子どもたちを取り巻〈環境が変化する中で、勤労観や職業観の未熟さや社会性の欠如等により、ニートやフリーター、早期離婚者が増加するなどの問題がおきている。このため、子どもたちに正しい職業観や勤労観、社会性等を身に付けさせることが急務となっている。						

### 2 事務事業の目的・内容

3.003.000							
目的	学校·家庭·地域社会が連携し、生徒に正しい勤労観や職業観、社会性等を身に付けさせるために、社会体験活動を実施する。						
対象	全中学校						
活動内容	インフルエンザの影響で1校が中止となったが、9校で実施した。実施学年は1年生が8校、2年生が1校であった。実施期間は、3日間が8校、5日間が1校であった。参加延べ人数は4,473人であった。生徒を受け入れた業種は、農業・食品製造業・飲食業・理容美容関係・学校関係・公共機関・社会福祉施設・医療機関などの多岐にわたった。						
(下段)前年度 の方向性に対 する改善活動	(前年度方向性評価) 継続						
環境配慮	各事業所に生徒が赴くことで、活動先の環境配慮を学び、学校で活用できるものを取り入れる。						
実施形態	☑ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助·負担 □ その他( )						

### 3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値の根拠・考え方
	中学校社会体験	目標値		10	10	10	10	全中学校10校で実施する
宝迁	チャレンジ事業の	実績値		10	10	9		
実活 施動	実施校数	達成率		100.0%	100.0%	90.0%		
状指 況標		目標値						
ル信		実績値						
		達成率	$\setminus$					
	中学校社会体験 チャレンジ事業へ の参加率	目標値	П			3	3	参加対象生徒数一人あ
成		実績値	直			3		たりの平均参加日数(全 参加延ベ日数/参加対
成果		達成率	$\setminus$			100.0%		象生徒数)
果指標)		目標値						
		実績値						
		達成率			·			

## 4 事業費

. 3762										
区分					単位	19年度	20年度	21年度	22年度	
	直接費		予算額		千	350	350	350	350	
			決算額		千円	329	439	443	/	
				国県支出金	千円			45	/	
経費			財源 内訳	その他特定財源	千円			/		
費			IJHA	一般財源	千円	329	439	398	/	
	(			人	0.12	0.07	0.07			
			十貝	人件費(従事職員数×平均給与)	千円	1,076	642	644		
事業費計(直接費決算額 + 人件費)				十(直接費決算額 + 人件費)	千円	1,405	1,081	1,087	/	
効率	<b>性</b> 指標名		指標名 チャレンジ事業実施校数		校	10	10	9	1単位当た	
指标	漂	単位コスト		実施1校あたり経費	円	140,500	108,100	120,800	リ単位ヨに	

### 5 事務事業の評価

第二次部備 (切当課による部価)

	第一次評価 (担当誄による評価)							
個別評価	項目	評価の視点		評価理由				
	必要性	・目的の妥当性 ・市民ニーズへの対応 ・市が関与する必要性 ・市が負担する必要性 など	4 <sup>前年度</sup> 4	様々な事業所での社会体験活動や人々とのふれあいは、社会性や自立心、正しい勤労観や職業観を育成するうえで、効果的であり、実施することの必要性は高い。				
	有効性	・活動目標の達成度 ・成果の向上 ・上位施策への貢献度 ・市民サービスの向上 など	4 <sup>前年度</sup> 4	全中学校で実施することができ、直接的な効果とともに、中学校の生徒を 地域社会が受け入れることにより、学校と地域との連携が深まり、開かれ た学校づくりにも寄与することができた。				
	効 率 性	・手段の最適性 ・コスト効率の向上 ・受益者負担の適正化 ・執行体制の効率化 など	4 <sup>前年度</sup> 4	教職員が各事業所と連絡調整を図るとともに、事業所の協力も得て、経 費も最小限にとどめ、効率的に実施することができた。今後も、より多くの 事業所の協力を得ていきたい。				
		< 5 段階評価 > 5 : 極めて高い 4 : 高い 3 : 普通 2 : 低い 1 : かなり低い						
		☑ 継続 □ 内容の	り見直し	, □抜本的見直し □廃止 □休止 □完了				
今後 方向	J.LL	現行の内容に工夫と改善を加えながら継続する。						

# 6 その他(学識経験者の意見等)

[キャリア教育の日本の学校教育上、急がれるべき課題である。形骸化せず、実質的な運用を。 協力してもらえる事業所の拡大、ボランティアの導入などが必要である。学校教育関係者のみならず、社会教育関係 者を加える事業へと工夫することが望まれる。